

現下の経済情勢を踏まえた政策対応の在り方について

資料3

今回

東日本大震災

主に供給ショック

サプライサイド、国際競争力の強化

- 電力供給の確保、省電力の促進
- 産業の空洞化の阻止、中小企業対策
- 人材の育成、教育改革
- これらの取組が経常収支にも好影響

欧米のソブリン・リスクの顕在化

財政規律の確保

- 国際的な危機に対応するためにも、「社会保障・税一体改革」、「復興基本方針」を具体化し、財政規律を確保
- 急激な円高等には、断固たる措置（市場の安定と流動性の確保）
- 本質的にはサプライサイド、国際競争力の強化が必要

リーマン・ショック

金融資本市場におけるバブル崩壊

主に需要ショック

需要追加型の対策

- 家計緊急支援対策
- 雇用セーフティネット強化対策
- 金融資本市場安定対策
- 中小・小規模企業等支援対策

※需要面については、復興需要の拡大などにより、今後の回復が予想されており、現時点においては、成長の大きな制約要因にはなっていないと考えられる。